

生活福祉課

- 1 行旅死亡人等取扱事務 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書153ページ]
 行旅病人及行旅死亡人取扱法(以下「行旅死亡法」という。)に基づき身元不明の死亡人について、葬祭と官報への公告を行うもの

墓地、埋葬等に関する法律(以下「墓地埋葬法」という。)に基づき、本人の確認はできるものの引取者のいない死亡人について、葬祭を行うもの (単位:人)

区分	2年度	3年度	4年度
行旅死亡法に基づく死亡人	1	2	0
墓地埋葬法に基づく死亡人	7	6	8

- 2 緊急援護資金貸付金状況 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書153ページ]
 生活が困難な市民のために、調布市緊急援護資金の貸付けをするもの

貸付金種別	2年度		3年度		4年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
5,000円	1	5,000	0	0	0	0
10,000円	1	10,000	0	0	1	10,000
12,000円	1	12,000	0	0	0	0
20,000円	3	60,000	0	0	0	0
30,000円	3	90,000	1	30,000	1	30,000
40,000円	0	0	0	0	0	0
50,000円	215	10,750,000	165	8,250,000	156	7,800,000
合計	224	10,927,000	166	8,280,000	158	7,840,000

- 3 生活困窮者自立相談支援事業 予算科目(款・項・目) 15・05・05
 [決算書153～155ページ]

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の生活困窮層を対象とした包括的な相談及び就労支援等の各種支援を行い、生活困窮者の自立を促進するもの

相談事業の運営は、調布市社会福祉協議会に委託し、就労支援については民間職業紹介事業者等と連携し実施した。

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者の生活に関する包括的な相談を受け付け、相談の中で生活上の課題整理を行ったうえで支援プランを作成し、就労支援等の各種支援を実施している。

	2年度	3年度	4年度
新規相談受付件数(件)	3,774	1,349	634
支援プラン作成件数(件)	177	194	120
就労支援対象者数(人)	176	194	113
就職決定数(件)	153	167	106
就労準備支援対象者数(人)	46	53	54
家計改善支援対象者数(人)	9	19	16

- ※ 就労支援対象者数は、支援プラン作成件数の内数
- ※ 就職者数は、前年度から継続支援している対象者も含まれる。
- ※ 就労準備支援対象者数及び家計改善支援対象者数は令和元年度から開始

(2) 住居確保給付金の支給

自立相談支援事業の相談者のうち、離職により求職活動中の家賃支払が困難である人に対し、一定の期間、家賃相当額(上限有)の給付を行うもの

	2年度	3年度	4年度
支給人数(人)	415	215	96

※ 支給人数は前年度から継続する者を含む。

(3) 子どもの学習・生活支援事業

子ども生活部による「子ども・若者総合支援事業」の一環として、生活困窮世帯(生活保護受給世帯を含む。)の中学生に対する学習支援事業を実施した。また、中学生のときに本事業を利用していた高校生を対象に、進学後の定着支援として高校生向け学習会の不定期開催を令和2年度から開始した。

	2年度	3年度	4年度
困窮世帯 利用人数(人)	35	37	32
延べ利用 回数(回)	931	1,471	1,061
高校生世代への支 援(延べ人数)	53	41	32

4 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業

予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書153～155ページ]

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、社会福祉協議会による緊急小口資金及び総合支援資金の貸付が終了する世帯に対し、就労による自立等を図ることを目的として、支援金を支給するもの (単位:件)

	3年度	4年度
申請件数	360	229
支給決定件数	221	70
再支給決定件数	62	122

5 非課税世帯等臨時特別給付金給付事業

予算科目(款・項・目) 15・05・50

[決算書191～193ページ]

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、住民税非課税世帯等に対し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、臨時的な措置として支援を行うため1世帯あたり10万円を給付するもの

(1) 令和3年度(繰越明許費)

ア 非課税世帯に対する給付件数

対象世帯数 (A)	給付件数 (B)	給付 割合 $\frac{(B)}{(A)}$
25,183件	21,877件	86.8%

イ 家計急変世帯に対する給付件数

申請件数 (A)	給付件数 (B)	給付割合 $\frac{(B)}{(A)}$
177 件	151 件	85.3%

(2) 令和4年度

ア 非課税世帯に対する給付件数

対象世帯数 (A)	給付件数 (B)	給付割合 $\frac{(B)}{(A)}$
6,015 件	3,584 件	59.5%

イ 家計急変世帯に対する給付件数

申請件数 (A)	給付件数 (B)	給付割合 $\frac{(B)}{(A)}$
70 件	53 件	75.7%

6 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業

予算科目(款・項・目) 15・05・05

[決算書155ページ]

物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、臨時的な措置として支援を行うため、国制度の5万円に、調布市の独自の付加給付による2万円を加え、1世帯あたり7万円を給付するもの

(1) 非課税世帯に対する給付件数

対象世帯数 (A)	給付件数 (B)	給付割合 $\frac{(B)}{(A)}$
25,763 件	22,184 件	86.1%

(2) 家計急変世帯に対する給付件数

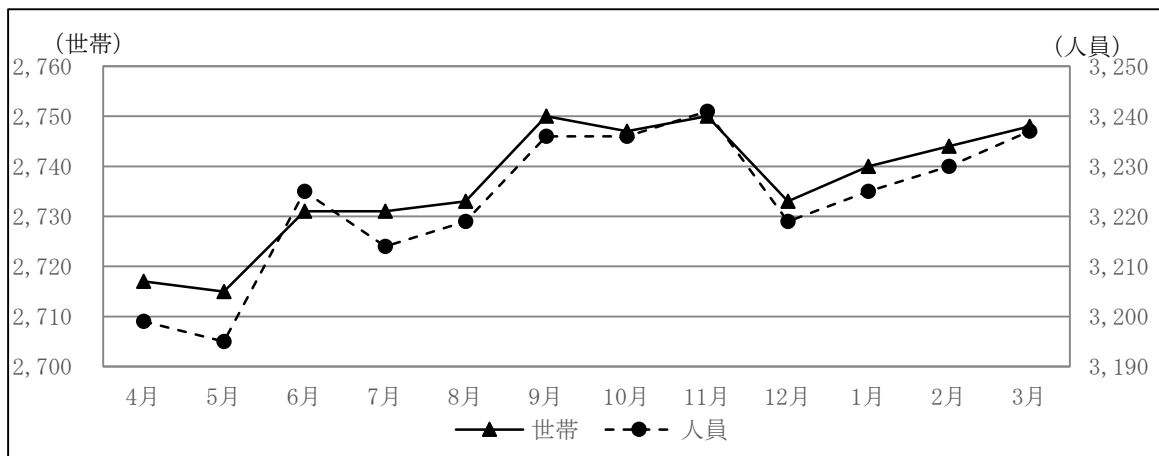
申請件数 (A)	給付件数 (B)	給付割合 $\frac{(B)}{(A)}$
181 件	162 件	89.5%

7 生活保護法による保護

予算科目(款・項・目) 15・15・10 [決算書239ページ]

生活保護法に基づき、生活に困窮する市民等のために、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするもの

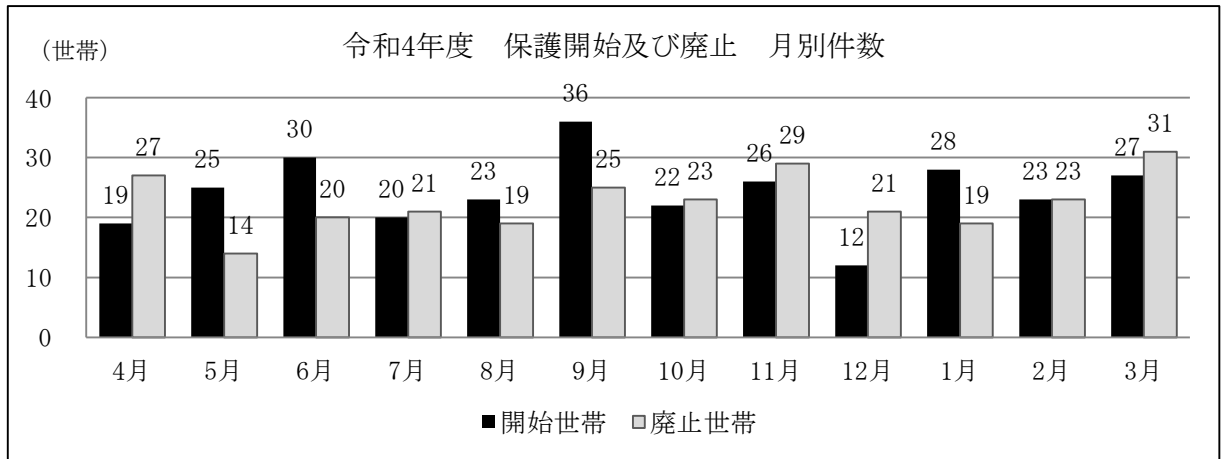
(1) 生活保護法による被保護世帯と人員



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯 (世帯)	2,717	2,715	2,731	2,731	2,733	2,750	2,747	2,750	2,733	2,740	2,744	2,748
人員 (人)	3,199	3,195	3,225	3,214	3,219	3,236	3,236	3,241	3,219	3,225	3,230	3,237

(2) 生活保護の開始と廃止 (単位：世帯)

	2年度	3年度	4年度
開始	309	306	291
廃止	241	231	272



(3) 保護率

年度	保護率 (保護人員 / 人口)
2年度	3,155 / 238,087 = 13.3 ‰
3年度	3,215 / 238,394 = 13.5 ‰
4年度	3,237 / 238,952 = 13.5 ‰

※ 各年度3月末現在

(4) 被保護世帯の世帯類型及び労働力類型

類 型		2年度		3年度		4年度	
		世帯数 (世帯)	構成比 (%)	世帯数 (世帯)	構成比 (%)	世帯数 (世帯)	構成比 (%)
世帯 類型	高 齢 者 世 帯	1,400	53.1	1,461	53.6	1,453	52.9
	母 子 世 帯	76	2.9	77	2.8	76	2.8
	障 害 者 世 帯	419	15.9	429	15.8	428	15.5
	傷 病 世 帯	472	17.9	480	17.6	491	17.9
	そ の 他 の 世 帯	269	10.2	277	10.2	298	10.9
	合 計	2,636	100.0	2,724	100.0	2,746	100.0
労働 力 類 型	世帯主が働いている世帯	422	16.0	424	15.6	420	15.3
	常用勤労者	419	15.8	416	15.3	411	14.9
	日雇労働者	2	0.1	4	0.1	3	0.1
	内職者	1	0.1	2	0.1	1	0.1
	その他の就業者	0	0.0	2	0.1	5	0.2
	世帯主は働いていないが 世帯員が働いている世帯	44	1.7	46	1.7	45	1.6

働いている者のいない世帯	2,170	82.3	2,254	82.7	2,281	83.1
合 計	2,636	100.0	2,724	100.0	2,746	100.0

※ 各年度3月末現在。福祉行政統計による。保護停止世帯を除く。

(5) 生活福祉相談

相談内容	2年度		3年度		4年度	
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
他市区から移管	108	7.1	110	7.1	98	6.1
ホームレス	69	4.6	51	3.3	50	3.1
高齢で稼働困難	245	16.2	328	21.2	392	24.5
傷病・障害で稼働困難	336	22.2	406	26.2	405	25.4
離婚・DV等母子家庭	29	1.9	34	2.2	27	1.7
失業(解雇・離職)	158	10.5	130	8.4	71	4.4
失業(自営倒産)	10	0.7	4	0.3	1	0.1
収入減(自営等受注減)	66	4.4	38	2.4	22	1.4
収入減(身内援助減)	32	2.1	9	0.6	4	0.3
消費者金融等からの借入れ	5	0.3	3	0.2	1	0.1
年金担保貸付消費	0	0.0	1	0.1	0	0.0
医療費支払困難	160	10.6	134	8.6	62	3.9
その他(家賃滞納等)	294	19.4	300	19.4	464	29.0
合 計	1,512	100.0	1,548	100.0	1,597	100.0

(6) 金銭管理支援事業

自分では金銭管理の困難な被保護者に、安定した生活の維持及び自立の促進を図るため、金銭等の管理を行うもの

年度	支援件数(人)
2年度	98
3年度	106
4年度	108

(7) 自立支援事業

ア 自立支援専門員による就労支援者数等

被保護者の自立を支援・促進するため、平成26年度から、自立支援専門員を配置するとともに、庁内に設置したハローワーク窓口及びカウンセリングや求人開拓を行う民間職業紹介事業者等と連携して就労支援を行った。

年度	就労支援者数(人)	就職決定者数(人)	就労により自立した世帯(世帯)	就労により増収した世帯(世帯)
2年度	153	52	6	1
3年度	174	57	9	0
4年度	169	60	7	0

※ 延べ人数

イ 庁内ハローワーク等による就労支援者数等

年度	支援対象者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
2年度	87	49	56.3

3年度	94	49	52.1
4年度	105	50	47.6

※ 延べ人数

ウ 民間職業紹介事業者による意欲喚起事業・求人開拓等

年度	支援対象者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
2年度	63	39	61.9
3年度	75	32	42.6
4年度	59	35	59.3

※ 各年度，前年度の継続者を含む。

※ 延べ人数

(8) 生活保護法による扶助費の支出状況

扶助別	2年度		3年度		4年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活	1,806,823	29.2	1,852,684	29.2	1,866,444	28.8
住宅	1,273,605	20.6	1,331,846	21.0	1,344,571	20.7
教育	7,668	0.1	7,083	0.1	6,943	0.1
介護	133,173	2.1	138,689	2.1	130,633	2.0
医療	2,900,828	46.9	2,930,976	46.2	3,035,517	46.9
生業	5,224	0.1	5,739	0.1	5,616	0.1
葬祭	10,373	0.1	12,314	0.2	13,223	0.2
施設	48,115	0.7	55,068	0.8	61,647	1.0
出産	0	0.0	295	0.1	0	0.0
就労自立 給付金	984	0.1	1,432	0.1	965	0.1
進学準備 給付金	300	0.1	1,200	0.1	600	0.1
総額	6,187,093	100.0	6,337,326	100.0	6,466,159	100.0

(9) 生活保護の扶助別世帯と人員(年間延べ数)

扶助別	2年度		3年度		4年度	
	世帯数(世帯)	人員(人)	世帯数(世帯)	人員(人)	世帯数(世帯)	人員(人)
生活	26,490	31,525	27,460	32,367	27,988	32,924
住宅	27,870	32,964	28,883	33,689	29,366	34,222
教育	671	855	683	807	677	812
介護	6,206	6,463	6,532	6,808	6,949	7,243
医療	29,336	34,826	30,213	35,590	30,885	36,149
生業	309	331	361	384	352	374
葬祭	34	34	51	48	36	36
施設	184	184	189	189	207	207
出産	0	0	2	2	0	0

(10) 医療扶助受給状況(年間延べ数)

生活保護 世帯数(A)	生活保護 人員(B)	入院	入院外	医療扶助 受給者計(C)	医療(C) 扶助率(B)
32,839世帯	38,676人	2,387人	33,762人	36,149人	93.5%

(11) 被保護者等自立促進事業

被保護者に対して、自立に要する費用の一部を助成することにより、被保護者等の自立を図るもの

事業	2年度		3年度		4年度	
	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)
スーツ代の購入費	5	145,095	5	89,940	2	70,000
就職活動用の携帯電話購入費	0	0	0	0	0	0
就職時連帯保証費	1	27,500	2	60,500	1	19,800
シルバー人材センター年会費	2	2,000	2	2,000	1	1,000
居宅清掃費	1	65,780	7	639,980	0	0
鍵交換費	41	713,300	59	1,051,650	56	993,500
精神科カウンセリング受診料			1	10,000	1	10,000
学習環境整備支援費(小1~3)	6	450,415	4	305,445	3	193,620
学習環境整備支援費(小4~6)	6	500,624	5	433,860	7	548,070
学習環境整備支援費(中1・2)	5	383,866	6	445,958	4	400,000
学習環境整備支援費(中3)	8	1,264,305	4	503,250	3	595,000
学習環境整備支援費(高1・2)	2	300,000	1	17,138	2	67,725
学習環境整備支援費(高3)	1	200,000	3	561,700	0	0
大学等進学支援費	0	0	5	181,100	10	372,788
合計	78	4,052,885	104	4,302,521	90	3,271,503

8 中国残留邦人等への支援給付・配偶者支援金

予算科目(款・項・目) 15・15・10

[決算書241ページ]

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の永住帰国後の生活の安定と自立を支援するもの

(1) 支援給付世帯と人員

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯 (世帯)	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
人員 (人)	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14

(2) 中国残留邦人等支援費の支出状況

扶助種別	2年度		3年度		4年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活	11,271	43.6	10,861	36.9	10,945	26.7
住宅	3,627	14.0	3,602	12.3	4,045	9.9
介護	459	1.8	394	1.3	509	1.2
医療	8,383	32.5	12,479	42.4	23,410	57.1
葬祭	0	0.0	0	0.0	0	0.0
配偶者 支援金	2,084	8.1	2,082	7.1	2,074	5.1

総額	25,824	100.0	29,418	100.0	40,983	100.0
----	--------	-------	--------	-------	--------	-------